

平成 15 年度第 3 四半期における運用状況

○ 平成 15 年度第 3 四半期（10 月～12 月）のポートフォリオ別の運用状況

1 被保険者ポートフォリオ

平成 15 年度第 3 四半期（10 月～12 月）における被保険者及び待期者に係る資産の運用状況は、次表のとおり、12 月末の時価総額は 381 億 56 百万円となり、第 3 四半期総合収益は +3 億 30 百万円となりました。この間の修正総合利回りは +0.99% となっています。

平成 15 年度通期（4 月～12 月）の総合収益は、参考欄のとおり +13 億 82 百万円、修正総合利回りは +4.87% となっています。

なお、総合収益を運用開始（平成 14 年 2 月）以降の累計でみた場合、平成 14 年度末時点では -5 億 63 百万円でしたが、平成 15 年度第 3 四半期末では +8 億 18 百万円となっています。

（単位：百万円、%）

資 産	15 年 9 月末 時価総額	第 3 四 半 期 保 険 料 国庫補助投下額	計 (+)	15 年 12 月末 時価総額	第 3 四半期総合収益 -	修正総合利回り	時価総額 構成割合
国内債券	22,058	8,309	30,367	30,482	114	0.46	79.9
国内株式	4,883	-1,367	3,516	3,514	-2	-0.06	9.2
外国債券	963	877	1,840	1,869	29	2.05	4.9
外国株式	2,814	-1,429	1,385	1,580	195	9.06	4.1
短期資産	862	-145	717	711	-6	-0.84	1.9
合 計	31,581	6,246	37,826	38,156	330	0.99	100.0

（注） 1. 第 3 四半期においては、「運用環境の変化に備えた行動計画」に基づき暫定ポートフォリオに移行したため、国内外の株式の割合が引き下げられています。

2. 外国債券・外国株式購入時に発生した為替差損益及び手数料等は短期資産で整理しています。

3. 単位未満を四捨五入しているため、端数で合わない場合があります。（以下同じ）

（参考）

平成 15 年度通期（4 月～12 月）の運用状況

（単位：百万円、%）

資 産	平成 14 年度末 時価総額	15 年度保険料・ 国庫補助投下額	計 (+)	15 年 12 月末 時価総額	15 年度総合収益 -	修正総合利回り	時価総額 構成割合
国内債券	15,485	15,075	30,560	30,482	-78	-0.37	79.9
国内株式	3,169	-759	2,411	3,514	1,103	31.59	9.2
外国債券	1,225	638	1,863	1,869	6	0.43	4.9
外国株式	1,639	-438	1,201	1,580	379	20.64	4.1
短期資産	1,430	-690	740	711	-28	-5.79	1.9
合 計	22,948	13,826	36,774	38,156	1,382	4.87	100.0

2 被保険者危険準備金ポートフォリオ

平成 15 年度第 3 四半期（10 月～12 月）における被保険者及び待期者に係る付利準備金及び調整準備金の運用状況は、次表のとおりとなっています。

（単位：百万円、％）

区 分	資 産	15 年 9 月末 時価総額	第 3 四半期 繰入額	計 (+)	15 年 12 月末 時価総額	第 3 四半期総合収益 -	修正総合利回り
付利準備金	短期資産	1	0	1	1	0	0.00
調整準備金	短期資産	0	0	0	0	0	0.00

3 受給権者ポートフォリオ

平成 15 年度第 3 四半期（10 月～12 月）における受給権者に係る資産の運用状況は、次表のとおりとなっています。

受給権者ポートフォリオは、平成 15 年 11 月に初めて受給権者が発生したことから組成されたものです。

（単位：百万円、％）

資 産	15 年 9 月末 時価総額	第 3 四半期 繰入額	計 (+)	15 年 12 月末 時価総額	第 3 四半期総合収益 -	修正総合利回り
短期資産	0	2	2	2	0	0.00

4 受給権者危険準備金ポートフォリオ

平成 15 年度第 3 四半期（10 月～12 月）における受給権者に係る調整準備金の運用状況は、次表のとおりとなっています。

（単位：百万円、％）

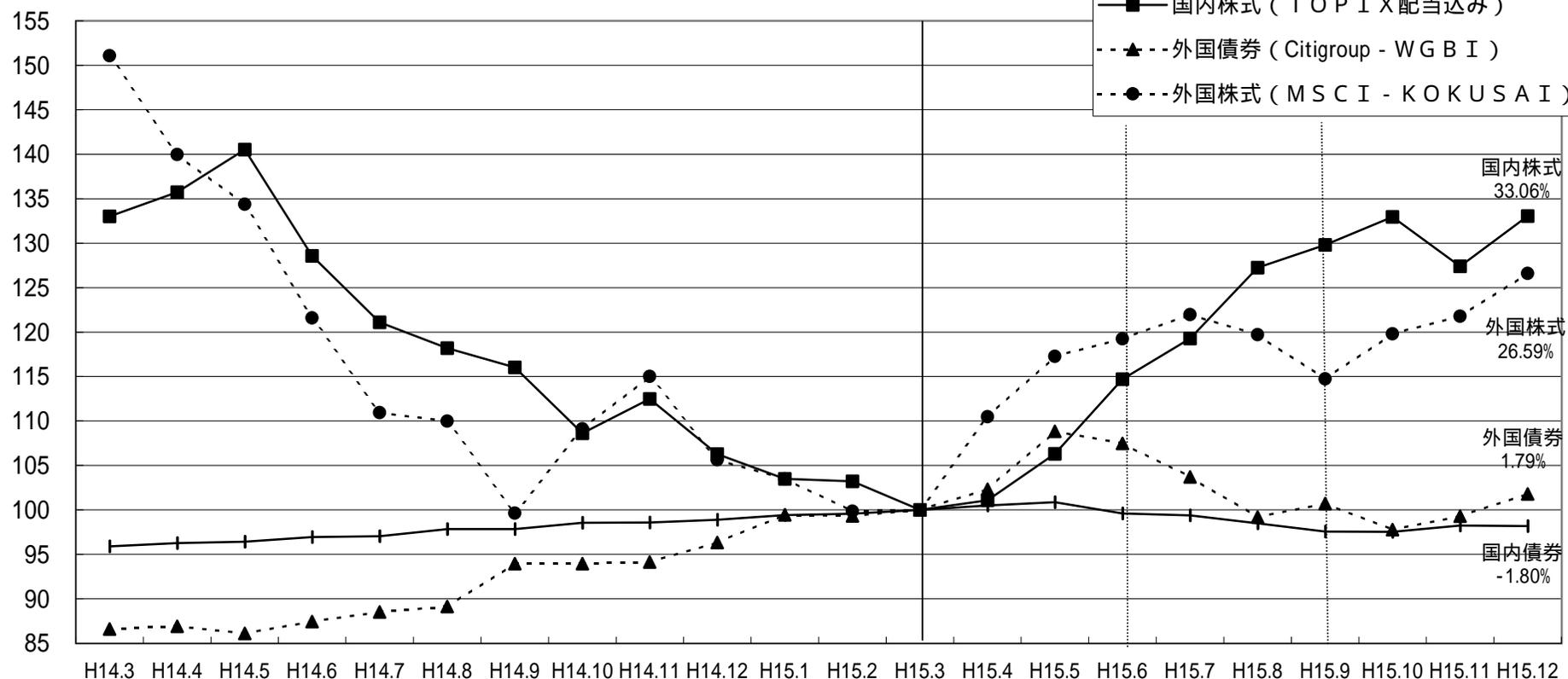
区 分	資 産	15 年 9 月末 時価総額	第 3 四半期 繰入額	計 (+)	15 年 12 月末 時価総額	第 3 四半期総合収益 -	修正総合利回り
調整準備金	短期資産	3	1	4	4	0	0.00

（注）

年金資産は長期的な運用を行うものであり、その運用状況も長期的に判断することが必要ですが、情報公開を徹底する観点から、四半期毎に運用状況を公開するものです。

今回の公開は、平成 15 年度第 3 四半期におけるポートフォリオ別の運用状況をお知らせするものであって、今回の運用状況によって付利額が決まる訳ではありません。

ベンチマーク・インデックスの推移 (H15.3=100)



ベンチマーク騰落率

	平成15年4月～12月
国内債券 (NOMURA - BPI総合)	-1.80%
国内株式 (TOPIX配当込)	33.06%
外国債券 (Citigroup - WGBI)	1.79%
外国株式 (MSCI - KOKUSAI)	26.59%

運用環境

	平成15年3月末	平成15年6月末	平成15年9月末	平成15年12月末
国内債券 (新発10年国債利回り)	0.700%	0.832%	1.380%	1.360%
(NOMURA-BPI総合)	298.741ポイント	297.577ポイント	291.433ポイント	293.359ポイント
国内株式 (日経225)	7,972.71円	9,083.11円	10,219.05円	10,676.64円
(TOPIX配当込)	886.77ポイント	1,017.07ポイント	1,151.15ポイント	1,179.90ポイント
外国債券 (米国10年国債利回り)	3.802%	3.524%	3.940%	4.253%
(Citigroup-WGBI)	254.02ポイント	273.03ポイント	255.85ポイント	258.57ポイント
外国株式 (NYダウ)	7,992.13ドル	8,985.44ドル	9,275.06ドル	10,453.92ドル
(MSCI-KOKUSAI)	780.704ポイント	930.980ポイント	895.827ポイント	988.297ポイント

専門用語の解説

○ ポートフォリオ

もともとは折りかばんを意味するものであったが、投資家は保有資産をさまざまな証券(銘柄)で組み合わせて保有していることから転じて証券分析において、種々の有価証券を組み合わせたものを意味するものとして使われている。

○ 総合収益

有価証券の売買損益や債券利息、株式配当金といった実現収益だけではなく、未収利息の増減や、評価損益の増減を加味した時価ベースの収益のこと。

○ 修正総合利回り

運用成果を測定する尺度の1つ。

従来の時価ベースでの運用元本に時価の概念を導入した収益率で、総合収益率よりさらに時価ベースにした収益率。算出が比較的容易なことから、運用の効率性を表す時価ベースの資産価値の変化を把握する指標として広く普及している。

(計算式)

$$\text{修正総合利回り} = \frac{\text{実現収益} + \text{評価損益増減(当期末評価損益} - \text{前期末評価損益)} + \text{未収収益増減(当期末未収収益} - \text{前期末未収収益)}}{\text{運用元本平均残高} + \text{前期末評価損益} + \text{前期末未収収益}}$$

○ ベンチマーク

運用成果を評価する際に、相対比較の対象となる基準指標。運用収益率の絶対値の高低による評価は、投資環境の違いを反映せず、運用期間が異なる場合に横並びの比較が不可能である。しかし、投資環境を反映する基準指標(TOPIX等)があれば、基準指標に対してどの程度上回る収益率を達成できたかを算出することにより、運用期間の異なるものの横並び比較が可能。

* NOMURA-BPI総合

野村総合研究所が作成・発表している国内債券市場のベンチマーク。国内債券のベンチマークとしては代表的なものであり、基金もベンチマークとして採用。

* TOPIX(配当込)

東証一部上場全銘柄の株価を株式数で加重平均して算出したもの。国内株式市場の代表的なベンチマークであり、基金もベンチマークとして採用。

* Citygroup-WGBI(除く日本)(旧SSB-WGBI)

シティグループが作成・発表している世界国債のベンチマーク。時価総額につき一定基準を満たす国の国債について、投資収益率を指数化したもの。国際債券投資のベンチマークとしては代表的な存在。基金も外国債券のベンチマークとして採用。

* MSCI-KOKUSAI(配当込)

モルガン・スタンレー・キャピタル・インターナショナル社が作成・発表している日本を除く先進国で構成された世界株指数。対象国の包括性、切り口の多様性等の点で国際株式投資のベンチマークとしては代表的な存在。基金も外国株式のベンチマークとして採用。